

日医発第 612 号 (医経)

令和 5 年 6 月 23 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人日本医師会

常任理事 宮川 政昭

(公 印 省 略)

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について (情報提供)

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の指定期間延長 (令和 5 年 9 月 30 日まで) と対象業種について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等の場合、一般保証 (最大 2.8 億円) とは別枠 (最大 2.8 億円) で借入債務の 80%を信用保証協会が保証する資金繰り支援制度です。

今般、対象業種の指定について、令和 5 年 6 月 30 日までとされていた指定期間が令和 5 年 9 月 30 日までに延長されました。

対象業種には、一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれています。これは、4 月 14 日付文書 (日医発第 3 号) にて都道府県医師会にご協力をお願いした緊急業況調査の結果を踏まえて対象業種として指定されたものです。ご協力下さいました都道府県医師会に御礼申し上げます。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等」について市町村長の認定が必要となります (別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照) が、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。

本制度を利用される場合、まずは取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネット保証制度に関する一般的なお問合せは、以下の相談窓口へお願いします。

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口 0570-783183

※ 平日 9:00～17:00

※ 実際の融資の相談・申込については、お取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>

なお、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 4 月 30 日付都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について（情報提供）」（税経 14）においてお知らせしておりますが、同通知文の別添資料 2「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（パンフレット）については随時更新されていることから、以下の URL で最新情報をご確認ください。

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

また、独立行政法人福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金については、令和 5 年 3 月 15 日付文書「独立行政法人福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金の令和 5 年 4 月以降の融資条件について（情報提供）」（日医発第 2333 号）をご覧ください。独立行政法人福祉医療機構による物価高騰の影響を受けた施設等に対する優遇融資については、令和 4 年 11 月 9 日付文書「独立行政法人福祉医療機構による物価高騰の影響を受けた施設等に対する長期運転資金について」（日医発第 1570 号）をご覧ください。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(別添資料)

- セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 5 年 7 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日
(中小企業庁)

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230616_5gou.pdf

- セーフティネット保証 5 号の概要 (中小企業庁)

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和5年7月1日～令和5年9月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
2	0221	素材生産業
3	0242	素材生産サービス業
4	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む)
5	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
6	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
7	0543	安山岩・同類似岩石採石業
8	0544	大理石採石業
9	0545	ぎょう灰岩採石業
10	0546	砂岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0551	耐火粘土鉱業
15	0552	ろう石鉱業
16	0553	ドロマイト鉱業
17	0554	長石鉱業
18	0555	けい石鉱業
19	0556	天然けい砂鉱業
20	0592	ベントナイト鉱業
21	0593	けいそう土鉱業
22	0594	滑石鉱業
23	0599	他に分類されない鉱業
24	0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く)
25	0622	造園工事業
26	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)
27	0651	木造建築工事業
28	0661	建築リフォーム工事業
29	0712	型枠大工工事業
30	0721	とび工事業
31	0732	鉄筋工事業
32	0742	れんが工事業
33	0743	タイル工事業
34	0744	コンクリートブロック工事業
35	0781	床工事業
36	0792	金属製建具工事業
37	0793	木製建具工事業
38	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
39	0795	防水工事業
40	0796	はつり・解体工事業
41	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)
42	0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
43	0823	信号装置工事業
44	0832	冷暖房設備工事業
45	0833	給排水・衛生設備工事業
46	0839	その他の管工事業
47	0891	築炉工事業
48	0892	熱絶縁工事業
49	0911	部分肉・冷凍肉製造業

50	0912	肉加工品製造業
51	0919	その他の畜産食料品製造業
52	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
53	0922	海藻加工業
54	0923	水産練製品製造業
55	0924	塩干・塩蔵品製造業
56	0925	冷凍水産物製造業
57	0926	冷凍水産食品製造業
58	0929	その他の水産食料品製造業
59	0941	味そ製造業
60	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
61	0943	ソース製造業
62	0949	その他の調味料製造業
63	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)
64	0961	精米・精麦業
65	0991	でんぷん製造業
66	0993	豆腐・油揚げ製造業
67	0999	他に分類されない食料品製造業
68	1011	清涼飲料製造業
69	1021	果実酒製造業
70	1022	ビール類製造業
71	1023	清酒製造業
72	1024	蒸留酒・混成酒製造業
73	1031	製茶業
74	1062	単体飼料製造業
75	1063	有機質肥料製造業
76	1111	製糸業
77	1114	綿紡績業
78	1115	化学繊維紡績業
79	1116	毛紡績業
80	1117	ねん糸製造業(かさ高加工系を除く)
81	1118	かさ高加工系製造業
82	1121	綿・スフ織物業
83	1122	絹・人絹織物業
84	1123	毛織物業
85	1125	細幅織物業
86	1129	その他の織物業
87	1131	丸編ニット生地製造業
88	1132	たて編ニット生地製造業
89	1133	横編ニット生地製造業
90	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
91	1142	絹・人絹織物機械染色業
92	1144	織物整理業
93	1145	織物手加工染色整理業
94	1146	綿状繊維・糸染色整理業
95	1147	ニット・レース染色整理業
96	1148	繊維雑品染色整理業
97	1154	レース製造業
98	1155	組ひも製造業
99	1157	フェルト・不織布製造業
100	1159	その他の繊維粗製品製造業
101	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
102	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
103	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
104	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
105	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
106	1171	織物製下着製造業
107	1172	ニット製下着製造業
108	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
109	1174	補整着製造業

110	1181	和装製品製造業(足袋を含む)
111	1182	ネクタイ製造業
112	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
113	1184	靴下製造業
114	1185	手袋製造業
115	1186	帽子製造業(帽体を含む)
116	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
117	1191	寝具製造業
118	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
119	1196	刺しゅう業
120	1197	タオル製造業
121	1198	繊維製衛生材料製造業
122	1199	他に分類されない繊維製品製造業
123	1211	一般製材業
124	1212	単板(ベニヤ)製造業
125	1213	木材チップ製造業
126	1221	造作材製造業(建具を除く)
127	1222	合板製造業
128	1223	集成材製造業
129	1224	建築用木製組立材料製造業
130	1225	パーティクルボード製造業
131	1226	繊維板製造業
132	1227	銘木製造業
133	1228	床板製造業
134	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
135	1232	木箱製造業
136	1233	たる・おけ製造業
137	1291	木材薬品処理業
138	1299	他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)
139	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)
140	1312	金属製家具製造業
141	1313	マットレス・組スプリング製造業
142	1321	宗教用具製造業
143	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
144	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
145	1393	鏡縁・額縁製造業
146	1411	パルプ製造業
147	1422	板紙製造業
148	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)
149	1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
150	1513	紙以外の印刷業
151	1521	製版業
152	1531	製本業
153	1532	印刷物加工業
154	1591	印刷関連サービス業
155	1612	複合肥料製造業
156	1621	ソーダ工業
157	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
158	1624	塩製造業
159	1629	その他の無機化学工業製品製造業
160	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)
161	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)
162	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
163	1635	プラスチック製造業
164	1636	合成ゴム製造業
165	1639	その他の有機化学工業製品製造業
166	1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)
167	1644	塗料製造業
168	1645	印刷インキ製造業
169	1653	生物学的製剤製造業
170	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む)

171	1662	頭髮用化粧品製造業
172	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
173	1694	ゼラチン・接着剤製造業
174	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)
175	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業
176	1811	プラスチック板・棒製造業
177	1812	プラスチック管製造業
178	1814	プラスチック異形押出製品製造業
179	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
180	1821	プラスチックフィルム製造業
181	1822	プラスチックシート製造業
182	1823	プラスチック床材製造業
183	1824	合成皮革製造業
184	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
185	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
186	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
187	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
188	1834	工業用プラスチック製品加工業
189	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)
190	1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
191	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
192	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
193	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
194	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
195	1892	プラスチック製容器製造業
196	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
197	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
198	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
199	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
200	1931	ゴムベルト製造業
201	1933	工業用ゴム製品製造業
202	2011	なめし革製造業
203	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
204	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
205	2041	革製履物製造業
206	2051	革製手袋製造業
207	2061	かばん製造業
208	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
209	2072	ハンドバッグ製造業
210	2081	毛皮製造業
211	2099	その他のなめし革製品製造業
212	2113	ガラス製加工素材製造業
213	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
214	2121	セメント製造業
215	2122	生コンクリート製造業
216	2123	コンクリート製品製造業
217	2131	粘土かわら製造業
218	2139	その他の建設用粘土製品製造業
219	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
220	2143	陶磁器製置物製造業
221	2146	陶磁器製タイル製造業
222	2147	陶磁器絵付業
223	2148	陶磁器用はい(坏)土製造業
224	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
225	2181	碎石製造業
226	2182	再生骨材製造業
227	2184	石工品製造業
228	2185	けいそう土・同製品製造業
229	2186	鉱物・土石粉碎等処理業
230	2193	石灰製造業
231	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業

232	2221	製鋼・製鋼圧延業
233	2234	鋼管製造業
234	2236	磨棒鋼製造業
235	2237	引抜鋼管製造業
236	2238	伸線業
237	2252	可鍛鉄製造業
238	2253	鋳鋼製造業
239	2255	鍛鋼製造業
240	2291	鉄鋼シャースリット業
241	2293	鋳鉄管製造業
242	2321	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)
243	2331	伸銅品製造業
244	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)
245	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)
246	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
247	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)
248	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
249	2423	利器工匠具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く)
250	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
251	2429	その他の金物類製造業
252	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)
253	2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)
254	2443	金属製サッシ・ドア製造業
255	2446	製缶板金業
256	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
257	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
258	2453	粉末や金製品製造業
259	2461	金属製品塗装業
260	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
261	2463	金属彫刻業
262	2469	その他の金属表面処理業
263	2471	くぎ製造業
264	2479	その他の金属線製品製造業
265	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
266	2491	金庫製造業
267	2492	金属製スプリング製造業
268	2499	他に分類されない金属製品製造業
269	2511	ボイラ製造業
270	2512	蒸気機関・タービン・水カタービン製造業(船用を除く)
271	2513	はん用内燃機関製造業
272	2519	その他の原動機製造業
273	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
274	2532	エレベータ・エスカレータ製造業
275	2533	物流運搬設備製造業
276	2534	工業窯炉製造業
277	2635	縫製機械製造業
278	2642	木材加工機械製造業
279	2645	包装・荷造機械製造業
280	2651	鋳造装置製造業
281	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
282	2661	金属工作機械製造業
283	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)
284	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
285	2694	ロボット製造業
286	2722	娯楽用機械製造業
287	2731	体積計製造業
288	2737	測量機械器具製造業
289	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業
290	2814	集積回路製造業
291	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
292	2841	電子回路基板製造業

293	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
294	2913	電力開閉装置製造業
295	2914	配電盤・電力制御装置製造業
296	2915	配線器具・配線附属品製造業
297	2921	電気溶接機製造業
298	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)
299	2941	電球製造業
300	2942	電気照明器具製造業
301	2961	X線装置製造業
302	2973	医療用計測器製造業
303	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
304	3022	デジタルカメラ製造業
305	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む)
306	3112	自動車車体・附随車製造業
307	3113	自動車部分品・附属品製造業
308	3141	航空機製造業
309	3142	航空機用原動機製造業
310	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
311	3191	自転車・同部分品製造業
312	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業
313	3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業
314	3219	その他の貴金属製品製造業
315	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
316	3222	造花・装飾用羽毛製造業
317	3223	ボタン製造業
318	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
319	3229	その他の装身具・装飾品製造業
320	3253	運動用具製造業
321	3271	漆器製造業
322	3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業
323	3289	その他の生活雑貨製品製造業
324	3292	看板・標識機製造業
325	3295	工業用模型製造業
326	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
327	3297	眼鏡製造業(枠を含む)
328	3411	ガス製造工場
329	3412	ガス供給所
330	3731	電気通信に附帯するサービス業
331	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
332	3913	パッケージソフトウェア業
333	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)
334	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)
335	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
336	4121	レコード制作業
337	4122	ラジオ番組制作業
338	4131	新聞業
339	4141	出版業
340	4151	広告制作業
341	4161	ニュース供給業
342	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
343	4211	普通鉄道業
344	4212	軌道業
345	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)
346	4216	鋼索鉄道業
347	4219	その他の鉄道業
348	4311	一般乗合旅客自動車運送業
349	4321	一般乗用旅客自動車運送業
350	4331	一般貸切旅客自動車運送業
351	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
352	4412	特別積合せ貨物運送業
353	4421	特定貨物自動車運送業

354	4431	貨物軽自動車運送業
355	4441	集配利用運送業
356	4511	外航旅客海運業
357	4512	外航貨物海運業
358	4521	沿海旅客海運業
359	4522	沿海貨物海運業
360	4532	河川水運業
361	4533	湖沼水運業
362	4542	内航船舶貸渡業
363	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)
364	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
365	4831	運送代理店
366	4851	鉄道施設提供業
367	4856	飛行場業
368	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
369	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
370	5019	その他の各種商品卸売業
371	5111	繊維原料卸売業
372	5112	糸卸売業
373	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
374	5121	男子服卸売業
375	5122	婦人・子供服卸売業
376	5123	下着類卸売業
377	5131	寝具類卸売業
378	5132	靴・履物卸売業
379	5133	かばん・袋物卸売業
380	5139	その他の身の回り品卸売業
381	5211	米麦卸売業
382	5213	野菜卸売業
383	5214	果実卸売業
384	5215	食肉卸売業
385	5216	生鮮魚介卸売業
386	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
387	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
388	5222	酒類卸売業
389	5223	乾物卸売業
390	5225	飲料卸売業(酒、牛乳などを除く)
391	5226	茶類卸売業
392	5229	その他の食料・飲料卸売業
393	5311	木材・竹材卸売業
394	5312	セメント卸売業
395	5322	プラスチック卸売業
396	5329	その他の化学製品卸売業
397	5331	石油卸売業
398	5363	非鉄金属スクラップ卸売業
399	5412	建設機械・鉱山機械卸売業
400	5413	金属加工機械卸売業
401	5419	その他の産業機械器具卸売業
402	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
403	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
404	5511	家具・建具卸売業
405	5512	荒物卸売業
406	5514	室内装飾繊維品卸売業
407	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
408	5519	その他のじゅう器卸売業
409	5523	化粧品卸売業
410	5531	紙卸売業
411	5591	金物卸売業
412	5592	肥料・飼料卸売業
413	5593	スポーツ用品卸売業
414	5595	たばこ卸売業

415	5596	ジュエリー製品卸売業
416	5597	書籍・雑誌卸売業
417	5599	他に分類されないその他の卸売業
418	5611	百貨店、総合スーパー
419	5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
420	5711	呉服・服地小売業
421	5712	寝具小売業
422	5721	男子服小売業
423	5731	婦人服小売業
424	5732	子供服小売業
425	5741	靴小売業
426	5742	履物小売業(靴を除く)
427	5791	かばん・袋物小売業
428	5792	下着類小売業
429	5793	洋品雑貨・小間物小売業
430	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
431	5821	野菜小売業
432	5822	果実小売業
433	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
434	5841	鮮魚小売業
435	5851	酒小売業
436	5891	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
437	5894	茶類小売業
438	5898	乾物小売業
439	5911	自動車(新車)小売業
440	5912	中古自動車小売業
441	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
442	6011	家具小売業
443	6014	宗教用具小売業
444	6021	金物小売業
445	6022	荒物小売業
446	6023	陶磁器・ガラス器小売業
447	6029	他に分類されないじゅう器小売業
448	6034	化粧品小売業
449	6043	肥料・飼料小売業
450	6051	ガソリンスタンド
451	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
452	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
453	6063	新聞小売業
454	6064	紙・文房具小売業
455	6071	スポーツ用品小売業
456	6073	楽器小売業
457	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
458	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
459	6093	花・植木小売業
460	6095	ジュエリー製品小売業
461	6099	他に分類されないその他の小売業
462	6741	生命保険媒介業
463	6811	建物売買業
464	6812	土地売買業(投機を目的としないものに限る)
465	6821	不動産代理業・仲介業
466	6911	貸事務所業
467	6912	土地賃貸業
468	6919	その他の不動産賃貸業
469	6921	貸家業
470	6922	貸間業
471	6931	駐車場業
472	6941	不動産管理業
473	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
474	7022	建設機械器具賃貸業
475	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業

476	7091	映画・演劇用品賃貸業
477	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画フィルム賃貸業などを除く)
478	7093	貸衣しょう業(映画・演劇用のものなどを除く)
479	7099	他に分類されない物品賃貸業
480	7261	デザイン業
481	7272	芸術家業
482	7293	通訳業、通訳案内業
483	7299	他に分類されない専門サービス業
484	7422	測量業
485	7429	その他の土木建築サービス業
486	7461	写真業(商業写真業を除く)
487	7462	商業写真業
488	7511	旅館、ホテル
489	7521	簡易宿所
490	7531	下宿業
491	7592	リゾートクラブ
492	7599	他に分類されない宿泊業
493	7621	日本料理店
494	7622	料亭
495	7623	中華料理店
496	7624	ラーメン店
497	7625	焼肉店
498	7629	その他の専門料理店
499	7631	そば・うどん店
500	7641	すし店
501	7651	酒場、ビヤホール
502	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
503	7691	ハンバーガー店
504	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
505	7699	他に分類されない飲食店
506	7711	持ち帰り飲食サービス業
507	7811	普通洗濯業
508	7812	洗濯物取次業
509	7813	リネンサプライ業
510	7821	理容業
511	7831	美容業
512	7841	一般公衆浴場業
513	7851	その他の公衆浴場業
514	7891	洗張・染物業
515	7893	リラクゼーション業(手技を用いるもの)
516	7894	ネイルサービス業
517	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
518	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
519	7912	旅行業者代理業
520	7931	衣服裁縫修理業
521	7951	火葬業
522	7952	墓地管理業
523	7961	葬儀業
524	7962	結婚式場業
525	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
526	7993	写真プリント、現像・焼付業
527	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
528	8011	映画館
529	8021	劇場
530	8022	興行場
531	8023	劇団
532	8024	楽団、舞踏団
533	8025	演芸・スポーツ等興行団
534	8031	競輪場
535	8033	自動車・モータボートの競走場
536	8034	競輪競技団

537	8036	自動車・モータボートの競技団
538	8048	フィットネスクラブ
539	8062	囲碁・将棋所
540	8063	マーじゃんクラブ
541	8064	パチンコホール
542	8065	ゲームセンター
543	8092	マリナー業
544	8094	芸ぎ業
545	8095	カラオケボックス業
546	8096	娯楽に附帯するサービス業
547	8172	各種学校
548	8241	音楽教授業
549	8242	書道教授業
550	8243	生花・茶道教授業
551	8245	外国語会話教授業
552	8299	他に分類されない教育、学習支援業
553	8311	一般病院
554	8312	精神科病院
555	8321	有床診療所
556	8322	無床診療所
557	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
558	8359	その他の療術業
559	8361	歯科技工所
560	8539	その他の児童福祉事業
561	8543	通所・短期入所介護事業
562	8549	その他の老人福祉・介護事業
563	8811	し尿収集運搬業
564	8812	し尿処分業
565	8814	浄化槽保守点検業
566	8816	ごみ処分業
567	8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業
568	8824	特別管理産業廃棄物処分業
569	8919	その他の自動車整備業
570	9092	時計修理業
571	9093	履物修理業
572	9111	職業紹介業
573	9121	労働者派遣業
574	9212	複写業
575	9231	警備業
576	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く)を除く)
577	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

セーフティネット保証 5号の概要

1. 制度概要

- 全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容 (保証条件)

- ①対象資金：経営安定資金
- ②保証割合：80%保証
- ③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円
※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

